

四半期報告書

(第62期第1四半期)

自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日

株式会社家族亭

E03191

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社家族亭
【英訳名】	KAZOKUTEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 光宏
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町8番34号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】	(06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関口 弘一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	(06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関口 弘一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	3,705,752	9,769,778
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△32,168	223,427
四半期(当期)純損失(△)（千円）	△51,142	△81,181
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△41,386	△87,036
純資産額（千円）	3,514,945	3,591,485
総資産額（千円）	10,269,887	10,979,718
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)（円）	△7.27	△11.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（％）	34.2	32.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第61期の期末より連結財務諸表を作成しており、第61期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、前第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、持ち直しに向かう動きがみられています。しかしながら、国内における消費税率の見直しや原子力災害を発端とする電力供給問題、海外における欧州政府債務危機や原油高などの懸念材料により、将来への不安が払拭されない状況にあります。

外食産業においては、東日本大震災の反動により業績は回復傾向にあり、店舗数や利用客数は、前年を若干上回る状況にありますが、デフレの影響により客単価が前年を下回る状況が続いております。加えて、原子力災害の影響による米などの食材の調達方法や電力供給問題への対応について楽観できない状況にあります。

昨年、当社は、9月にエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の子会社となり資本体制を変更し、10月末に中野食品株式会社を完全子会社化し麺製造事業への参入を行いました。本年は、外食事業において今後の成長に向け安定した収益の確保、製造事業において生産体制の効率化による収益力の強化、加えて、当社、中野食品およびエイチ・ツー・オー リテイリング グループ各社との相乗効果の発揮に本格的に取り組む、「企業規模拡大に向けたスタートの年」であります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,705百万円、営業損失35百万円、経常損失32百万円となりました。店舗リニューアルに伴う固定資産廃棄損等による特別損失28百万円を計上した結果、四半期純損失51百万円となりました。これは主に、例年、「めん類」の外食と製品売上が、第3四半期と第4四半期（7月から12月）に比べて、第1四半期と第2四半期（1月から6月）が少ないという季節的要因によるものです。しかしながら、このような状況下においても営業利益の確保が最重要課題であります。そのため、外食事業においては来店客数の増加、製造事業においては業務の見直しおよび効率化の徹底によるさらなるコスト削減に取り組んでまいります。

各セグメントの概況は以下の通りであります。

① 外食事業

外食事業を営む家族亭の当第1四半期の業績は、売上高は2,004百万円となりました。また、営業損失は26百万円となり、東日本大震災等の影響を受けた昨年と比べ75百万円改善いたしました。

主な取り組みとして、関西地区の家族亭店舗において、エイチ・ツー・オー リテイリング グループの株式会社阪急デリカの豆狸いなりやいなりを取り入れたメニューを販売し、合計で20万個を超える豆狸いなりを提供し、家族亭の売上高の底上げに寄与しました。関東地区の家族亭店舗においては、「さくらうどん」（中野食品製造）を取り入れた「桜かき揚げうどん」などのメニューを3万食超提供しました。また、当社、エイチ・ツー・オー リテイリング グループの株式会社阪急デリカおよび株式会社ハートダイニングの3社で、一部の食材につき、共同入札を行いました。今後も、同様の取り組みを継続するとともに新たな相乗効果の発揮にも注力いたします。

加えて、創業65周年となる本年は、特別メニューの提供や記念イベントの開催などを予定しておりますが、これを機に、従来の枠組みとは異なる販促策を実施し、来店客数の増加に積極的に取り組んでまいります。

営業網の整備においては、直営店舗として新規出店2店（FC（フランチャイズチェーン）からの移行を含む）、閉店2店（FC化に伴う閉店を含む）により107店となりました。また、FC加盟契約は4件、FC店舗は新規出店4店（直営店舗からの移行を含む）、閉店2店（直営化に伴う閉店を含む）により102店となりました。海外店舗は閉店1店により14店となり、提携店舗は出店1店により6店となりました。

この結果、当第1四半期末の店舗数は、直営店舗107店、FC店舗116店（海外14店含む）、提携店舗6店の合計229店となりました。

② 製造事業

製造事業を営む中野食品の当第1四半期の業績は、売上高は1,702百万円となりました。また、業務の見直しおよび効率化等に伴うコスト削減により、前年より大幅な改善をいたしました。また、営業損失9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円減少しました。これは主に、運転資金の使用や借入金返済などに伴い現金及び預金が443百万円減少し、また、季節要因による売上変動などに伴い受取手形及び売掛金が166百万円減少したことによるものです。

負債合計は6,754百万円となり、前連結会計年度末から633百万円減少しました。これは主に、仕入減少に伴い支払手形及び買掛金が258百万円減少し、また、長期借入金が返済により191百万円減少したことによるものです。

また、純資産は3,514百万円と前連結会計年度末から76百万円減少しました。これは主に、四半期純損失51百万円および配当金の支払35百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,200	7,056,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	7,056,200	7,056,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	7,056,200	—	1,465,784	—	1,425,506

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 25,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,030,700	70,307	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	7,056,200	—	—
総株主の議決権	—	70,307	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権12個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8番34号	25,300	—	25,300	0.36
計	—	25,300	—	25,300	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 前第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,145	607,872
受取手形及び売掛金	1,555,477	1,389,165
商品及び製品	21,684	32,772
原材料及び貯蔵品	312,150	218,645
繰延税金資産	65,549	87,858
未収入金	133,500	126,167
その他	152,381	190,394
貸倒引当金	△3,377	△2,537
流動資産合計	3,288,513	2,650,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,837,475	2,781,380
機械装置及び運搬具（純額）	506,477	487,345
工具、器具及び備品（純額）	94,405	89,245
土地	1,586,354	1,586,354
リース資産（純額）	82,076	77,573
その他（純額）	—	4,853
有形固定資産合計	5,106,789	5,026,753
無形固定資産		
のれん	112,128	106,328
リース資産	11,470	10,558
その他	55,590	51,706
無形固定資産合計	179,189	168,594
投資その他の資産		
投資有価証券	89,862	102,641
関係会社出資金	48,762	76,937
長期貸付金	41,922	50,710
繰延税金資産	77,431	71,408
敷金及び保証金	2,093,119	2,061,863
その他	114,584	121,095
貸倒引当金	△60,455	△60,455
投資その他の資産合計	2,405,226	2,424,201
固定資産合計	7,691,205	7,619,548
資産合計	10,979,718	10,269,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,370,919	1,112,328
短期借入金	419,025	334,793
1年内返済予定の長期借入金	805,560	760,610
1年内償還予定の社債	35,840	35,840
リース債務	23,420	23,420
賞与引当金	11,907	42,809
未払金	742,002	663,932
未払費用	186,634	208,087
未払法人税等	2,038	18,466
預り金	157,477	150,236
その他	96,105	61,818
流動負債合計	3,850,932	3,412,344
固定負債		
社債	52,880	34,960
長期借入金	2,921,070	2,729,817
リース債務	74,985	69,383
再評価に係る繰延税金負債	59,514	59,514
退職給付引当金	169,322	176,003
役員退職慰労引当金	38,859	40,361
長期預り保証金	135,724	146,882
資産除去債務	68,732	69,508
その他	16,211	16,166
固定負債合計	3,537,300	3,342,597
負債合計	7,388,232	6,754,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	1,187,072	1,100,777
自己株式	△13,932	△13,932
株主資本合計	4,064,430	3,978,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,674	5,878
土地再評価差額金	△466,371	△466,371
為替換算調整勘定	△4,899	△2,696
その他の包括利益累計額合計	△472,945	△463,189
純資産合計	3,591,485	3,514,945
負債純資産合計	10,979,718	10,269,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,705,752
売上原価	3,101,993
売上総利益	603,758
販売費及び一般管理費	639,005
営業損失(△)	△35,246
営業外収益	
受取利息	697
受取配当金	162
不動産賃貸料	24,149
その他	5,537
営業外収益合計	30,546
営業外費用	
支払利息	12,844
不動産賃貸費用	11,566
持分法による投資損失	2,170
その他	887
営業外費用合計	27,468
経常損失(△)	△32,168
特別損失	
固定資産廃棄損	19,100
その他	9,346
特別損失合計	28,447
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,616
法人税、住民税及び事業税	11,140
法人税等調整額	△20,614
法人税等合計	△9,473
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△51,142
四半期純損失(△)	△51,142

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年3月31日)

少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△51,142
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,552
為替換算調整勘定	2,203
その他の包括利益合計	9,755
四半期包括利益	△41,386
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,386
少数株主に係る四半期包括利益	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
減価償却費	120,158千円
のれんの償却額	5,799

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,004,635	1,701,116	3,705,752	—	3,705,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,616	1,616	△1,616	—
計	2,004,635	1,702,732	3,707,368	△1,616	3,705,752
セグメント損失(△)	△26,114	△9,132	△35,246	—	△35,246

(注)1. 売上高の調整額△1,616千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	7円27銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額 (千円)	51,142
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純損失額 (千円)	51,142
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社家族亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成24年1月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社家族亭及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。